

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 21 MAY 2004

WIPO

PCT

26 AUG 2004

出願人又は代理人 の書類記号 FP-8278PCT	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/01768	国際出願日 (日.月.年) 19.02.2003	優先日 (日.月.年) 22.02.2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ D01F6/92		
出願人(氏名又は名称) 鐘淵化学工業株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u> </u> ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎 II <input type="checkbox"/> 優先権 III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如 V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献 VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備 VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 31.07.2003	国際予備審査報告を作成した日 06.05.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 澤村 茂実	4S 9158
電話番号 03-3581-1101 内線 3474		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 1-16 有
請求の範囲 無

進歩性 (IS)

請求の範囲 有
請求の範囲 1-16 無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 有
請求の範囲 1-16 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献

1. JP 61-245309 A (ユニチカ株式会社), 1986. 10. 31
2. JP 10-219519 A (東レ株式会社), 1998. 08. 18
3. US 4127590 A (Toyo Boseki Kabushiki Kaisha), 1978. 11. 28

請求の範囲第1項

文献1にはポリアルキレンテレフタレート、ポリアリレート、ホスファイト系化合物からなるポリエステル繊維の発明が開示され、その第3頁第16行には難燃剤、着色剤などの各種添加剤を含有できることが開示されている。

この文献1では本願の「(B)ポリアルキレンテレフタレートとポリアリレートからなるポリマーアロイ」という記載はないが、明細書の記載によれば(B)のポリアルキレンテレフタレートは(A)のポリアルキレンテレフタレートと同じで、ポリアリレート、ホスファイト化合物等とドライブレンド後、熔融混練し紡糸するものである。ここでポリアルキレンテレフタレートはポリアリレートのポリマーアロイの段階を経由することで化学構造上の変化が生じている訳ではなく、製造物である繊維の段階ではポリアルキレンテレフタレートが(A)(B)のどちらに由来するか識別することは不可能だから、この製造工程上の記載の有無にかかわらず繊維段階のポリアルキレンテレフタレートは文献1に記載の発明とかわらない。

文献1には難燃剤がリン系難燃剤との記載はなくこの点で相違するが、リン系難燃剤は各種のものがポリエステル繊維の難燃剤として周知慣用されており、所望の難燃性能を達成するよう公知の難燃剤からこれらを選択することは当業者が容易になしうることである。

第3, 4, 9項

各項のポリアルキレンテレフタレート、ポリアリレート、ホスファイト系化合物は文献1に示される成分である。

第5, 6項

リン系難燃剤は文献2に記載されている。

第7, 8項

反応型リン系難燃剤は文献3に記載されている。

第10-12項

有機、無機微粒子は艶消し剤はじめとする各種の添加剤として周知慣用されるものである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

第 13, 14 項

文献 1 に記載の発明も繊維は非捲縮生糸状になっている。また着色剤を添加できることは先に指摘した欄に示されている。

請求項 15, 16

ポリエステル系繊維であることに差異はなく製造時、市場流通段階で人工毛髪用であるか否かは客観的に糸条に識別能を与えるものではない。

したがってこれらの各項に関する発明は進歩性はない。